

令和7年度 各事業会計決算の概要

1. 電気事業会計

- ・降水量の減少と高野山風力発電所7号機休止に伴う停止の影響で営業収益が減少したものの、9億円余の純利益を計上

収益的収支

(単位:百万円)

	区 分	R7年度	R6年度	比較増減	主な増減理由(対前年)
1	営業収益(A)	3,544	4,044	△ 500	
2	うち水力発電電力料	2,743	3,197	△ 454	降水量の減による
3	うち風力発電電力料	491	550	△ 59	高野山7号機の休止等による
4	うち太陽光発電電力料	304	290	14	天候に恵まれたため
5	財務収益、事業外収益(B)	166	227	△ 61	退職給付引当金戻入益△103、退職手当(知事部局負担分)の増 +29
6	特別利益(C)	3	66	△ 63	災害共済金の減
7	総収益(D=A+B+C)	3,712	4,337	△ 625	
8	営業費用(E)	2,617	2,684	△ 67	修繕費 △98、委託料 △41、交付金 +76、減価償却費 △20
9	うち減価償却費	1,150	1,170	△ 20	水力△5、風力△7、太陽光△8
10	財務費用、事業外費用(F)	80	57	23	企業債利息△3、退職手当(知事部局、他会計負担分)増 +26
11	特別損失(G)	97	22	75	江津浄水場太陽光発電所移管に伴う除却損
12	総費用(H=E+F+G)	2,795	2,763	32	
13	当期純損益(D-H)	918	1,574	△ 656	

※百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。以下同様。

《発電種類別損益》

(単位:百万円)

	区 分	R7年度	R6年度	比較増減	主な増減理由(対前年)
14	水力発電	914	1,482	△ 568	電力料収入△454、退職給付引当金戻入益△102、特別利益△8、修繕費△7 委託料△42、交付金 +81、資産減耗費+4
15	風力発電	22	41	△ 19	電力料収入△59、退職給付引当金戻入益△2、特別利益△55、修繕費△88
16	太陽光発電	△ 18	51	△ 69	電力料収入+15、災害共済金+5、修繕費△3、交付金△2

2. 工業用水道事業会計

- ・料金改定(飯梨川)による営業収益の増加により、当期純損益は黒字
- ・施設別では、飯梨川工業用水道事業は黒字、江の川工業用水道事業は赤字

収益的収支

(単位:百万円)

	区 分	R7年度	R6年度	比較増減	主な増減理由(対前年)
1	営業収益(A)	225	175	50	料金改定(飯梨)により収益増 +50
2	うち給水収益	225	175	50	飯梨川+50、江の川±0
3	営業外収益(B)	26	39	△ 13	退職給付引当金戻入益の減△12、 罹災による保険金減△1
4	特別利益(C)	9	0	9	江の川取水場雷害による保険金
5	総収益(D=A+B+C)	260	214	46	
6	営業費用(E)	237	230	7	修繕費△10、負担金+6、委託料+6、 減価償却費+7、資産減耗費△2
7	うち減価償却費	98	91	7	飯梨川+6、江の川+1
8	営業外費用(F)	12	7	5	企業債償還に係る支払利息の増
9	特別損失(G)	0	0	0	
10	総費用(H=E+F+G)	250	237	13	
11	当期純損益(D-H)	11	△ 23	34	
12	累積欠損金	1,297	1,322	△ 25	

《施設別損益》

(単位:百万円)

	区 分	R7年度	R6年度	比較増減	主な増減理由(対前年)
13	飯梨川工業用水道	35	△ 3	38	給水収益+50、退職給付引当金戻入益 △12、修繕費△26、委託料 +7、減価償却 費+6、企業債利息+4
14	江の川工業用水道	△ 24	△ 20	△ 4	特別利益+9、修繕費+15、 資産減耗費△2

3. 水道事業会計

・営業収益は減少、営業費用は増加となったが、当期純損益は黒字

収益的収支

(単位:百万円)

	区 分	R7年度	R6年度	比較増減	主な増減理由(対前年)
1	営業収益(A)	1,750	1,752	△ 2	
2	うち給水収益	1,749	1,752	△ 3	江の川△2
3	営業外収益(B)	371	376	△ 5	長期前受金戻入益+20、退職給付引当金戻入益△42、雑収益+15
4	特別利益(C)	25	41	△ 16	江の川取水場雷害による保険金(R7)
5	総収益(D=A+B+C)	2,146	2,169	△ 23	
6	営業費用(E)	1,930	1,874	56	修繕費△107、委託料+18、退職給付引当金繰入額+6、減価償却費+10、資産減耗費+140
7	うち減価償却費	1,063	1,052	11	飯梨川+16、斐伊川△5
8	営業外費用(F)	121	110	11	退職手当+12
9	特別損失(G)	0	0	0	
10	総費用(H=E+F+G)	2,050	1,984	66	
11	当期純損益(D-H)	96	185	△ 89	
12	累積欠損金	87	183	△ 96	

《施設別損益》

(単位:百万円)

	区 分	R7年度	R6年度	比較増減	主な増減理由(対前年)
13	飯梨川水道	42	110	△ 68	長期前受金戻入益+7、退職給付引当金戻入益△20、修繕費△75、委託料+16、資産減耗費+65
14	斐伊川水道	31	36	△ 5	長期前受金戻入益+13、退職給付引当金戻入益△6、修繕費△58、委託料+13、資産減耗費+59
15	江の川水道	22	39	△ 17	長期前受金戻入益+1、退職給付引当金戻入益△17、修繕費+26、委託料△11、資産減耗費+16

4. 宅地造成事業会計

- ・江島工業団地は平成30年度に完売
- ・令和7年度は江津地域拠点工業団地において、土地の売却実績はなし
- ・安来市切川地区工業用地においては、用地造成事業に着手した

収益的収支

(単位:百万円)

	区 分	R7年度	R6年度	比較増減	主な増減理由(対前年)
1	営業収益(A)	1,003	382	621	割賦払の繰上償還なし(R6あり)
2	営業外収益(B)	5	24	△ 19	知事部局からの退職手当負担金なし(R6あり)
3	総収益(C=A+B)	1,008	406	602	
4	営業費用(D)	1,066	1,035	31	割賦払の繰上償還なし(R6あり)
5	営業外費用(E)	2	28	△ 26	退職手当の皆減(R6皆増)
6	総費用(F=D+E)	1,068	1,063	5	
7	当期純損益(F-C)	△ 59 (1)	△ 657 (△1)	598 (2)	

※当期純損益の()は、たな卸資産の時価評価による会計制度上の形式的な処理の影響を除いた場合の数字

【参考】財政状況（貸借対照表）

（１）電気事業会計

資 産

（単位：百万円）

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考（前年度対比）
1	固 定 資 産	21,099	22,120	△ 1,021	
2	うち水力発電設備	17,769	18,327	△ 558	機械及び装置△366、水路△189
3	うち建設仮勘定	212	103	109	水力発電設備改良事業費＋141 小水力発電建設事業費＋12 水力発電設備再開発事業費△59 三成ダム改良事業費△13 御部発電所再開発事業費＋12
4	流 動 資 産	4,906	5,127	△ 221	現金預金△3,097、未収金△133、 前払金＋3,000
5	うち現金預金	935	4,032	△ 3,097	
6	資 産 合 計	26,005	27,247	△ 1,242	

負 債

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考（前年度対比）
7	固 定 負 債	13,148	14,407	△ 1,259	企業債△1,246
8	流 動 負 債	1,987	2,203	△ 216	企業債＋97、未払費用＋64、 未払金△409、前受金＋30
9	繰 延 収 益	724	813	△ 89	長期前受金＋22 長期前受金収益化累計額△111
10	負 債 合 計	15,859	17,423	△ 1,564	

資 本

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考（前年度対比）
11	資 本 金	6,313	6,313	0	
12	剰 余 金	3,833	3,511	322	一般会計へ繰出△596、当年度純利益 918
13	資 本 合 計	10,146	9,824	322	

（２）工業用水道事業会計

資 産

（単位：百万円）

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考（前年度対比）
1	固 定 資 産	2,825	2,619	206	
2	うち建設仮勘定	422	264	158	布部系送水管路耐震対策事業費＋202 八戸ダム改良事業費＋2 飯梨川場内設備更新事業費△38 飯梨川場内施設耐震化事業費△8
3	流 動 資 産	636	543	93	現金預金＋40、未収金＋53
4	うち現金預金	546	506	40	
5	資 産 合 計	3,461	3,162	299	

負 債

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考（前年度対比）
6	固 定 負 債	3,533	3,340	193	企業債＋171、他会計借入金＋22
7	流 動 負 債	317	238	79	未払金＋75、企業債＋4
8	繰 延 収 益	472	456	16	長期前受金＋2、建設仮勘定長期前受金＋34 長期前受金収益化累計額△19
9	負 債 合 計	4,322	4,034	288	

資 本

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考（前年度対比）
10	資 本 金	398	398	0	
11	剰 余 金	△ 1,259	△ 1,270	11	当期純利益 11
12	資 本 合 計	△ 861	△ 872	11	

(3) 水道事業会計

資 産

(単位：百万円)

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
1	固 定 資 産	32,928	32,183	745	
2	うち建設仮勘定	2,254	1,668	586	斐伊川水道施設整備事業費+835 飯梨川場内設備更新事業費△242
3	流 動 資 産	2,424	1,385	1,039	現金預金+886、未収金+140
4	うち現金預金	2,067	1,180	887	
5	資 産 合 計	35,353	33,568	1,785	

負 債

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
6	固 定 負 債	7,072	5,583	1,489	企業債+1,494
7	流 動 負 債	1,078	834	244	企業債+26、未払金+208
8	繰 延 収 益	9,416	9,460	△ 44	長期前受金+137、 建設仮勘定長期前受金△181
9	負 債 合 計	17,566	15,877	1,689	

資 本

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
10	資 本 金	17,488	17,488	0	
11	剰 余 金	298	203	95	当期純利益 96
12	資 本 合 計	17,786	17,691	95	

(4) 宅地造成事業会計

資 産

(単位：百万円)

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
1	固 定 資 産	11	16	△ 5	
2	うち投 資	11	16	△ 5	江島：分譲による年賦未収金の減
3	宅 地 造 成	3,343	1,645	1,698	
4	完 成 宅 地	1,632	1,632	0	江津
5	未 成 宅 地	1,712	13	1,699	安来切川地区造成工事着手により増
6	流 動 資 産	943	776	167	現金預金+162、未収金+3
7	うち現金預金	938	776	162	
8	資 産 合 計	4,297	2,437	1,860	

負 債

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
9	固 定 負 債	2,665	2,664	1	
10	流 動 負 債	2,209	290	1,919	未払金△105、前受金+2,024
11	負 債 合 計	4,874	2,954	1,920	

資 本

	区 分	7 年度	6 年度	比較増減	備 考 (前年度対比)
12	資 本 金	304	304	0	
13	剰 余 金	△ 880	△ 821	△ 59	当期純損失 59
14	資 本 合 計	△ 577	△ 517	△ 59	